

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山政彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
営業収益 (千円)	6,304,543	2,111,023	9,665,614
経常利益 (千円)	1,126,766	397,247	1,902,380
四半期(当期)純利益 (千円)	183,864	37,783	1,148,063
純資産額 (千円)	-	12,988,348	13,443,933
総資産額 (千円)	-	15,793,277	16,247,035
1株当たり純資産額 (円)	-	461.52	480.71
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.58	1.35	38.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	81.7	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,261	-	1,859,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,183	-	811,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,247	-	2,681,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	3,638,388	3,666,558
従業員数 (名)	-	507	510

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	507 (68)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	484 (67)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルタント事業	1,369,048	3,498,217
その他事業	25,260	36,788

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンサルタント事業	1,868,280
書籍出版事業	162,354
ベンチャーキャピタル事業	25,200
その他事業	55,188
合計	2,111,023

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」及び「(3)キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な経済不況のなか、海外経済の改善などを背景に国内景気の持ち直しが一部みられるものの、厳しい収益環境や所得環境が続き、とりわけ雇用情勢においては失業率が高水準にあるなど景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、不況期に対応したコンサルティングの提案や既存顧客との一層の密着による安定的な収益確保に取組みましたが、収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティングにおいて、大型受注案件の減少などにより業績は低調に推移いたしました。一方で、書籍出版事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に刊行した大型企画が好調に発売部数を伸ばすことができ、ベンチャーキャピタル事業におきましても、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において売却益を確保することができました。また、好調なIT関連業務におきましても、既存顧客との関係強化を図り、安定的な収益確保に取組むことにより、業績は引続き堅調に推移しております。しかしながら、主力のコンサルタント事業の業績の落ち込みが大きく影響し、当社グループの売上高は低調に推移いたしました。

また、営業利益及び経常利益につきましては、営業活動の効率化による利益率の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少により低調に推移することとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,111百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は395百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は397百万円（前年同期比20.3%減）となり、四半期純利益につきましては、当社コンサルティング業務が一部起因となって発生した当社クライアントとその顧客による紛議の解決費用等の影響により37百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、長引く経済不況の影響により、当事業の主要顧客であります中小企業の経営環境は一部改善がみられるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、フード関連業界向けコンサルティングは不況期に対応した低価格帯向けの業務提案を中心に売上を伸ばしており、また、時代の流れを背景とした環境・農業業界向けコンサルティングも順調に推移しているほか、前連結会計年度より好調な土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングについても顧客との関係強化に努め引き続き好調を維持しております。しかしながら、収益面において比較的大きな割合を占める中堅・大手企業向けコンサルティングは大型受注案件の減少などにより依然として厳しい状況が続いており、建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、回復の兆しは見えるものの同様に厳しい状況が続いております。

業務内容別におきましては、当社の強みである現場密着型の経営コンサルティング業務が比較的堅調に推移している一方で、マーケティング調査や経営戦略に関わる提案といったプロジェクト業務は引き続き苦戦をしております。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるコンサルタント事業におきましては、売上高は1,868百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は固定費の削減や原価率の高いセミナー開催の見直しに取り組んでまいりましたが349百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、長引く経済不況による個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい環境下において、収益構造の改善を図るため編集企画の強化と原価の低減を推進してまいりました。

書籍部門においては新刊点数19点（前年同期比4点増）、重版点数19点（前年同期比10点増）を刊行することができ、当第3四半期連結会計期間に刊行した大型企画3点が順調に発売部数を伸ばしたため、第2四半期連結累計期間までの業績の遅れを取戻す結果となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における書籍出版事業の売上高は162百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は25百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、国内経済の低迷により平成21年の新規上場企業数は昨年を下回る見通しであり、当社グループの投資先企業の業績も依然として厳しい状況が続いております。このような状況におきまして、保有する投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の投資銘柄において売却益を確保することができました。しかしながら、一方で、業績悪化に伴う投資有価証券の評価損を計上する投資銘柄もあり、業績は依然として厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は25百万円（前年同期比460.6%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、IT関連業務のITコンサルティング業務、マネジメントコンサルティング業務及びITアウトソーシング業務におきまして、社内研修によるスタッフの技術向上、既存顧客との関係強化を図り、安定的な収益確保に取り組むことにより前年同期と比べて若干下回るものの概ね計画どおりの業績となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は55百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は16百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、15,793百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて421百万円減少し、6,606百万円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、9,186百万円となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、2,804百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、2,355百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少し、449百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、12,988百万円となりました。これは主に自己株式の売却により純資産額が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて92百万円減少し、3,638百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は151百万円（前年同期は494百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益が86百万円と減益になったことに対し、その内、減価償却費が37百万円、賞与引当金の増加額208百万円、解決費用の計上額が289百万円であること、また、売上債権の減少額が54百万円、法人税等の支払額が381百万円、解決費用の支払額が114百万円となったこと等により前年同期と比べて342百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期は799百万円の資金の獲得）となりました。主なものとして、投資有価証券の売却による収入が100百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円となり前年同期と比べて747百万円収入が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は295百万円（前年同期は2,151百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、配当金の支払額が279百万円となったこと等により、前年同期と比べて1,855百万円支出が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	32,631,477	32,631,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年3月25日 第36回定時株主総会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	3,808個 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	380,800株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	32,631,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,688,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,882,300	278,823	同上
単元未満株式	普通株式 60,877	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,631,477	-	-
総株主の議決権	-	278,823	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目 12番10号	4,688,300	-	4,688,300	14.37
計	-	4,688,300	-	4,688,300	14.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	480	490	484	473	522	498	502	519
最低(円)	465	430	438	461	462	471	475	476	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,388	2,567,495
受取手形及び売掛金	1,297,661	1,722,187
有価証券	901,425	1,000,131
営業投資有価証券	266,606	452,823
商品	232,857	193,071
仕掛品	193,891	79,487
貯蔵品	9,593	9,484
短期貸付金	-	2 998,945
その他	296,934	280,592
貸倒引当金	230,670	276,260
流動資産合計	6,606,689	7,027,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,067,287	1,125,397
土地	5,307,080	5,307,080
その他（純額）	18,642	20,108
有形固定資産合計	1 6,393,010	1 6,452,586
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	114,977	117,544
その他	56,596	42,078
無形固定資産合計	493,975	482,023
投資その他の資産		
投資有価証券	791,193	842,751
その他	1,832,311	1,648,470
貸倒引当金	323,900	206,752
投資その他の資産合計	2,299,603	2,284,468
固定資産合計	9,186,588	9,219,078
資産合計	15,793,277	16,247,035

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,732	98,829
短期借入金	210,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	118,164	484,622
賞与引当金	216,733	122
その他	1,113,808	1,107,272
流動負債合計	2,355,439	1,990,846
固定負債		
長期借入金	-	500,000
退職給付引当金	6,615	6,008
負ののれん	-	2,067
その他	442,874	304,179
固定負債合計	449,489	812,254
負債合計	2,804,929	2,803,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,198,403	3,212,179
利益剰余金	9,096,600	9,608,207
自己株式	2,571,261	2,684,817
株主資本合計	12,848,973	13,260,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,166	72,218
評価・換算差額等合計	47,166	72,218
少数株主持分	92,209	110,914
純資産合計	12,988,348	13,443,933
負債純資産合計	15,793,277	16,247,035

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	6,304,543
営業原価	4,124,923
営業総利益	2,179,620
販売費及び一般管理費	¹ 1,034,773
営業利益	1,144,846
営業外収益	
受取利息	11,064
受取配当金	15,906
保険解約返戻金	5,850
その他	17,541
営業外収益合計	50,363
営業外費用	
支払利息	13,745
貸倒引当金繰入額	41,835
投資事業組合管理費	3,189
コミットメントフィー	6,450
その他	3,222
営業外費用合計	68,443
経常利益	1,126,766
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,422
特別利益合計	12,422
特別損失	
投資有価証券評価損	24,504
解決費用	² 289,857
特別損失合計	314,361
税金等調整前四半期純利益	824,827
法人税、住民税及び事業税	494,828
法人税等調整額	131,536
法人税等合計	626,364
少数株主利益	14,598
四半期純利益	183,864

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
営業収益	2,111,023
営業原価	1,379,293
営業総利益	731,730
販売費及び一般管理費	1 336,161
営業利益	395,568
営業外収益	
受取利息	3,476
受取配当金	8,257
その他	4,925
営業外収益合計	16,658
営業外費用	
支払利息	4,491
投資事業組合管理費	3,189
コミットメントフィー	6,450
その他	849
営業外費用合計	14,980
経常利益	397,247
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,580
特別利益合計	2,580
特別損失	
投資有価証券評価損	23,201
解決費用	2 289,857
特別損失合計	313,058
税金等調整前四半期純利益	86,769
法人税、住民税及び事業税	110,262
法人税等調整額	70,271
法人税等合計	39,991
少数株主利益	8,994
四半期純利益	37,783

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	824,827
減価償却費	112,351
負ののれん償却額	2,018
貸倒引当金の増減額（は減少）	71,557
退職給付引当金の増減額（は減少）	607
前払年金費用の増減額（は増加）	14,318
賞与引当金の増減額（は減少）	216,611
投資有価証券評価損益（は益）	24,504
投資有価証券売却損益（は益）	301
営業投資有価証券評価損益（は益）	170,714
受取利息及び受取配当金	26,971
支払利息	13,745
解決費用	289,857
売上債権の増減額（は増加）	424,525
その他の資産の増減額（は増加）	101,218
その他の負債の増減額（は減少）	198,762
その他	7,084
小計	1,841,432
利息及び配当金の受取額	28,148
利息の支払額	18,002
解決費用の支払額	114,787
法人税等の支払額	853,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有価証券の取得による支出	801,618
有価証券の売却による収入	500,000
投資有価証券の取得による支出	225,361
投資有価証券の売却による収入	101,150
有形固定資産の取得による支出	5,188
無形固定資産の取得による支出	58,695
その他	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	20,000
自己株式の取得による支出	186
自己株式の売却による収入	99,966
配当金の支払額	695,471
少数株主に対する出資金返戻による支出	35,529
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,247

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,638,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,842,600千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,778,362千円
		2	流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。
2	受取手形割引高 17,260千円	3	受取手形割引高 13,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)									
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>283,358千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>246,691千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,233千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77,260千円</td> </tr> </table>	役員報酬	283,358千円	従業員給与手当	246,691千円	賞与引当金繰入額	19,233千円	貸倒引当金繰入額	77,260千円
役員報酬	283,358千円								
従業員給与手当	246,691千円								
賞与引当金繰入額	19,233千円								
貸倒引当金繰入額	77,260千円								
2	当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。								

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)									
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,640千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>75,265千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,410千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,640千円	従業員給与手当	75,265千円	賞与引当金繰入額	19,108千円	貸倒引当金繰入額	22,410千円
役員報酬	92,640千円								
従業員給与手当	75,265千円								
賞与引当金繰入額	19,108千円								
貸倒引当金繰入額	22,410千円								
2	当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,638,388千円
有価証券勘定	901,425千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	901,425千円
現金及び現金同等物	3,638,388千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	4,688,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,431	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,868,280	162,354	25,200	55,188	2,111,023	-	2,111,023
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,700	1,700	(1,700)	-
計	1,868,280	162,354	25,200	56,888	2,112,723	(1,700)	2,111,023
営業利益 又は営業損失()	349,654	25,391	1,969	16,355	393,370	2,198	395,568

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,631,009	371,767	121,800	179,966	6,304,543	-	6,304,543
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,737	4,737	(4,737)	-
計	5,631,009	371,767	121,800	184,703	6,309,280	(4,737)	6,304,543
営業利益 又は営業損失()	1,171,956	31,349	110,174	44,617	1,137,748	7,097	1,144,846

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	461円52銭	1株当たり純資産額	480円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,988,348	13,443,933
普通株式に係る純資産額(千円)	12,896,139	13,333,019
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	92,209	110,914
普通株式の発行済株式数(株)	32,631,477	32,631,477
普通株式の自己株式数(株)	4,688,458	4,895,470
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,943,019	27,736,007

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	183,864
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,933,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	37,783
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,943,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）中間配当については、平成21年7月30日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	279,431千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。